

弥 監 発 第 1 3 号
令 和 3 年 8 月 2 5 日

弥彦村長 小 林 豊 彦 様

弥彦村監査委員 高 橋 周 衛
同 小 熊 正

令和2年度 弥彦村一般会計・弥彦村国民健康保険特別会計・弥彦村
後期高齢者医療特別会計・弥彦村介護保険特別会計・弥彦村競輪事業
特別会計・弥彦村温泉事業特別会計 決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、標題の決算を審査したので、
その意見を別紙のとおり提出する。

令和2年度 弥彦村一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 令和2年度 弥彦村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度 弥彦村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度 弥彦村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度 弥彦村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度 弥彦村競輪事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度 弥彦村温泉事業特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

令和3年8月2日・3日の2日間

3. 審査の場所

弥彦村役場3階 委員会室

4. 審査の手続

村長から送付された、一般会計他5特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、法令の規定に従って作成されているかどうかを確認し、これに記載された計数について、各種関係帳票類及び証書類と照合、あるいは内容の検討を行い、併せて各課で作成された決算審査資料に基づき、関係職員の説明を聴取して、計数の正確性並びに予算の執行、管理の適正について、慎重に審査を実施した。

第2. 審査の結果

(1) 決算

審査に付された一般会計他5特別会計歳入歳出決算書、付属書類、各基金運用状況に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、出納諸帳簿と歳入歳出差引額は、各金融機関の残高証明書との額（現金は、例月出納検査で確認済み）とそれぞれ符合したので、決算計数は違算ないものと確認し、適正なる決算であることを確認した。

(2) 財産

財産に関する調書については、公有財産、債権、基金等、各調書の計数は誤りのないことを確認した。

第3. 審査の個別意見

各会計ごとの審査概要と意見については、次のとおりである。

1. 令和2年度 一般会計の概要

一般会計の決算額は、収入総額が55億8,144万1,617円（対前年度比23.74%増）、支出総額が53億6,312万107円（対前年度比23.89%増）となった。

歳入の対前年比増減では、主なものとして寄附金（ふるさと納税）8,343万7,215円の増、国庫支出金8億3,673万7,941円の増、村債3,247万3,000円の減等を相殺した結果、前年度より10億7,085万7,791円の増となった。

歳出では、ふるさと納税額の増に伴う返礼品に係る経費の増、冬期間が記録的な大雪であったことによる除雪経費の増、基金積立金額の増など、トータルでは前年度より、10億3,410万6,564円の増となったものである。

今後も自主財源の確保を図りながら、歳出全般にわたり人件費、物件費などの経常経費の抑制に努め、更なる効率的・効果的・計画的な執行に努められたい。

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増減率
収入総額	5,581,441,617	4,510,583,826	1,070,857,791	23.74
支出総額	5,363,120,107	4,329,013,543	1,034,106,564	23.89
翌年度への繰越 （形式収支額）	218,321,510	181,570,283	36,751,227	20.24

（1）実質収支について

実質収支額は1億9,932万1,510円の黒字で、前年度に比べて3,974万227円（対前年比24.90%）の増となった。

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較		
			増 減 額	増減率%	
形式的収支額	218,321,510	181,570,283	36,751,227	20.24	
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越	-	-	-	
	繰越明許費	19,000,000	21,989,000	△ 2,989,000	△ 13.59
	事故繰越額	-	-	-	-
	計	19,000,000	21,989,000	△ 2,989,000	△ 13.59
実質収支額	199,321,510	159,581,283	39,740,227	24.90	

（2）決算指数について

（ア）実質的な単年度収支額

実質収支額の1億9,932万1,510円に、基金積立金1億3,869万2,000円を加え、前年度実質収支額1億5,958万1,283円と基金取崩額5,085万2,000円を差し引いた実質的な単年度収支額は1億2,758万227円の黒字となった。

実質単年度収支額の推移

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実質収支額	199,321,510	159,581,283	107,746,932	125,159,448	124,768,906
前年度実質収支額	159,581,283	107,746,932	125,159,448	124,768,906	147,937,478
単年度収支	39,740,227	51,834,351	△ 17,412,516	390,542	△ 23,168,572
基金積立額	138,692,000	15,593,000	125,536,000	41,738,000	65,492,000
基金取崩額	50,852,000	49,200,000	40,844,000	96,564,000	50,501,000
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質的な単年度収支額	127,580,227	18,227,351	67,279,484	△ 54,435,458	△ 8,177,572

(イ) 決算指数

実質収支比率は7.6%となり、適正指数といわれる3～5%の範囲を超えている。歳出の不用額が前年度よりも6,745万4,436円増加しており、財源の有効活用がなされなかったという評価をせざるを得ない。適正数値となるよう、適切な財政運営に努められたい。経常収支比率は3.5ポイント減少の78.9%となり、前年度より低下した。この数値は、財政の硬直化を示す指数となるので、今後も減少に向けた予算執行に努められたい。公債費比率、起債制限比率、公債費負担比率は、いずれも適正限度内であった。実質公債費比率については前年度より0.5ポイント減の14.0%となり、引続き18%を超える起債許可団体から脱却している。財政力指数は、平成28年度からほぼ横ばいとなっており、前年度を0.005下回る0.410となった。将来負担比率は、起債の償還方式を元利均等償還から元金均等償還に切り替えたことにより年度末における未償還残高が減少していることや、公営企業債等に係る繰入れ見込額も減少していることなどにより、大幅に改善されている。今後も更なる経常的経費の節減と一般財源の確保に努め、健全な財政運営を切に望むものである。

一般会計決算指数の推移 (決算統計資料)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
標準財政規模	2,632,483千円	2,496,554千円	2,543,982千円	2,510,242千円	2,520,765千円
実質収支比率	7.6%	6.4%	4.2%	5.0%	5.0%
経常収支比率	78.9%	82.4%	84.7%	85.6%	86.0%
公債費比率	6.8%	7.7%	7.3%	6.9%	7.2%
起債制限比率	7.0%	7.0%	6.7%	6.5%	6.4%
公債費負担比率	11.6%	13.2%	13.1%	12.8%	12.2%
実質公債費比率	14.0%	14.5%	14.8%	14.3%	13.8%
将来負担比率	55.8%	79.6%	89.4%	100.3%	110.0%
財政力指数	0.410	0.415	0.422	0.423	0.421
地方債現在高	3,046,269千円	3,051,137千円	3,027,217千円	3,087,511千円	3,073,853千円
財調基金残高	322,407千円	322,400千円	312,400千円	312,300千円	342,700千円
財調基金比率	12.2%	12.9%	12.3%	12.4%	13.6%

※実質公債費比率、財政力指数については3ヵ年平均

(3) 歳入

(ア) 歳入決算の状況

収入済額は、前年度に比べ10億7,085万7,791円の増となっており、調定額に対する割合は、98.09%で前年度に比べ0.33ポイント上回っている。

歳入決算の状況

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増減額	増減率%
予算現額	6,292,070,000	4,800,986,000	1,491,084,000	31.06
調定額	5,690,401,326	4,614,140,489	1,076,260,837	23.33
収入済額	5,581,441,617	4,510,583,826	1,070,857,791	23.74
不納欠損額	1,053,288	4,231,980	△ 3,178,692	△ 75.11
収入未済額	107,906,421	99,324,683	8,581,738	8.64
予算現額と収入済額との比較	△ 710,628,383	△ 290,402,174	△ 420,226,209	144.70
収入済額の予算現額に対する割合	88.71%	93.95%		△ 5.25
収入済額の調定額に対する割合	98.09%	97.76%		0.33

(イ) 財源別歳入決算の状況

歳入を財源別に見ると、依存財源は、村債を含め36億7,763万8,100円で、歳入決算額の65.90%を占め、自主調達財源は19億380万3,517円で34.10%であった。依存財源が前年度より5.32ポイント増加した。これは地方交付税、国庫支出金等が増額となったことが主な要因である。

自主財源と依存財源別決算状況

(単位:円)

区分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増減額	増減率%
自主財源						
村税	909,953,003	16.30	922,650,771	20.46	△ 12,697,768	△ 1.38
分担金負担金	5,534,400	0.10	6,567,400	0.15	△ 1,033,000	△ 15.73
使用料手数料	35,577,350	0.64	55,148,659	1.22	△ 19,571,309	△ 35.49
財産収入	7,599,327	0.14	5,720,237	0.13	1,879,090	32.85
寄附金	451,259,260	8.08	361,943,731	8.02	89,315,529	24.68
繰入金	53,852,000	0.96	51,200,000	1.14	2,652,000	5.18
繰越金	181,570,283	3.25	109,091,932	2.42	72,478,351	66.44
諸収入	258,457,894	4.63	265,397,833	5.88	△ 6,939,939	△ 2.61
計	1,903,803,517	34.10	1,777,720,563	39.42	126,082,954	7.09
依存財源						
地方譲与税	50,504,000	0.90	50,150,005	1.11	353,995	0.71
利子割交付金	707,000	0.01	665,000	0.01	42,000	6.32
配当割交付金	3,170,000	0.06	3,408,000	0.08	△ 238,000	△ 6.98
株式譲渡所得交付金	3,511,000	0.06	1,847,000	0.04	1,664,000	90.09
法人事業税交付金	3,116,000	0.06	0	0.00	3,116,000	100.00
地方消費税交付金	176,813,000	3.18	144,110,000	3.19	32,703,000	22.69
環境性能割交付金	3,149,000	0.07	0	0.00	3,149,000	100.00
自動車取得税交付金	0	0.00	8,326,000	0.19	△ 8,326,000	△ 100.00
地方特例交付金	7,996,000	0.14	6,084,000	0.13	1,912,000	31.43
地方交付税	1,436,196,000	25.73	1,337,369,000	29.65	98,827,000	7.39
交通安全特例交付金	739,000	0.01	531,000	0.01	208,000	39.17
国庫支出金	1,443,949,381	25.87	607,211,440	13.46	836,737,941	137.80
県支出金	200,060,719	3.58	192,961,818	4.28	7,098,901	3.68
計	3,329,911,100	59.67	2,352,663,263	52.15	977,247,837	41.54
村債	347,727,000	6.23	380,200,000	8.43	△ 32,473,000	△ 8.54
小計	3,677,638,100	65.90	2,732,863,263	60.58	944,774,837	34.57
合計	5,581,441,617	100.00	4,510,583,826	100.00	1,070,857,791	23.74

(ウ) 収入未済額の状況

収入未済額は、前年度に比べ858万1,738円（対前年度比8.64%）増加し、1億790万6,421円となっている。増加した主な要因は固定資産税の収入未済額の増である。新型コロナウイルス禍での厳しい経済状況下であるが、今後も地方税徴収機構と連携しながら、更なる未収金の圧縮を望むものである。

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
村 民 税	7,913,967	6,750,838	1,163,129	17.23
固 定 資 産 税	95,775,364	88,778,675	6,996,689	7.88
軽 自 動 車 税	313,400	300,700	12,700	4.22
入 湯 税	3,854,290	3,413,470	440,820	12.91
放課後児童クラブ使用料	0	0	0	
児童福祉施設使用料	33,000	81,000	△ 48,000	△ 59.26
村営住宅使用料	16,400	0	16,400	100.00
合 計	107,906,421	99,324,683	8,581,738	8.64

(エ) 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は、前年度に比べ317万8,692円（対前年度比▲75.11%）減少し、105万3,288円となっている。地方税法等の規定に該当するもので、やむを得ないものと思われる。

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
村 民 税	147,588	150,380	△ 2,792	△ 1.86
固 定 資 産 税	894,200	4,077,600	△ 3,183,400	△ 78.07
軽 自 動 車 税	11,500	4,000	7,500	187.50
合 計	1,053,288	4,231,980	△ 3,178,692	△ 75.11

(4) 歳 出

(ア) 歳出決算の状況

歳出決算の状況では、支出済額は、前年度に比べ10億3,410万6,564円(対前年度比23.89%)増の53億6,312万107円となった。支出済額の予算現額に対する割合は、85.24%となり、前年度と比較して4.93ポイント減少した。不用額は前年度より42.38%の増となっている。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	6,292,070,000	4,800,986,000	1,491,084,000	31.06
支 出 済 額	5,363,120,107	4,329,013,543	1,034,106,564	23.89
翌 年 度 繰 越 額	702,317,000	312,794,000	389,523,000	124.53
継 続 費 通 次 繰 越 額	-	-	-	-
繰 越 明 許 費 繰 越 額	19,000,000	21,989,000	△ 2,989,000	△ 13.59
事 故 繰 越 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額 (うち、予備費)	226,632,893 (134,028,425)	159,178,457 (42,238,698)	67,454,436 (91,789,727)	42.38 (217.31)
予算現額と支出済額との比較	928,949,893	471,972,457	456,977,436	96.82
支出済額の予算現額に対する割合	85.24%	90.17%		△ 4.93

(イ) 目的別歳出の状況

歳出の目的別決算で、減額となった項目は、議会費、農林水産業費、災害復旧費、公債費であり、前年度より2億4,569万9,551円の減となった。また、増額となった項目は、総務費、民生費、衛生費、労働費、商工費、土木費、消防費、教育費、諸支出金で、12億7,980万6,115円の増となった。合計の比較では、前年度より10億3,410万6,564円の増であった。

目 的 別 歳 出 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較	
	決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	増 減 額	増減率%
議 会 費	60,979,372	1.14	67,341,765	1.56	△ 6,362,393	△ 9.45
総 務 費	1,436,539,906	26.79	644,810,670	14.90	791,729,236	122.78
民 生 費	1,020,767,085	19.03	975,156,475	22.53	45,610,610	4.68
衛 生 費	291,891,619	5.44	241,457,692	5.58	50,433,927	20.89
労 働 費	14,705,000	0.27	14,072,380	0.33	632,620	4.50
農林水産業費	204,957,138	3.82	426,356,929	9.85	△ 221,399,791	△ 51.93
商 工 費	276,277,774	5.15	259,994,226	6.01	16,283,548	6.26
土 木 費	648,945,022	12.10	491,658,587	11.36	157,286,435	31.99
消 防 費	327,668,959	6.11	259,807,568	6.00	67,861,391	26.12
教 育 費	581,639,446	10.85	555,422,098	12.83	26,217,348	4.72
災害復旧費	0	0.00	12,057,910	0.28	△ 12,057,910	△ 100.00
公 債 費	362,056,786	6.75	367,936,243	8.50	△ 5,879,457	△ 1.60
諸 支 出 金	136,692,000	2.55	12,941,000	0.30	123,751,000	956.27
合 計	5,363,120,107	100.00	4,329,013,543	100.00	1,034,106,564	23.89

2. 令和2年度国民健康保険特別会計の概要

国保会計の決算額は、歳入7億490万6,369円、歳出6億6,169万315円で実質収支額は、4,321万6,054円となっている。前年度実質収支額などを控除した実質単年度収支額は、1,371万8,758円の黒字となった。前年度に比べて547万7,131円の増となっており、健全な財政運営が図られている。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	704,906,369	735,353,805	△ 30,447,436	△ 4.14
支 出 総 額	661,690,315	705,656,509	△ 43,966,194	△ 6.23
実 質 収 支 額	43,216,054	29,697,296	13,518,758	45.52
前年度実質収支額	29,697,296	21,655,669	8,041,627	37.13
基 金 取 崩 額	-	-	-	-
基 金 積 立 金	200,000	200,000	0	0.00
実質単年度収支額	13,718,758	8,241,627	5,477,131	66.46

(1) 歳入決算の状況

歳入のうち国民健康保険税は、前年度より600万1,800円減の、1億5,182万6,600円の収入済額となっている。収入未済額は前年度より28万1,700円増の1,162万900円となった。また、不納欠損額は33万9,500円増の57万9,000円となっている。今後も短期保険証、資格者証等の交付を有効に活用することで未収金の圧縮に努力されたい。不納欠損については、地方税法の規定に該当するもので、やむを得ないものと思われる。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	707,930,000	739,589,000	△ 31,659,000	△ 4.28
調 定 額	717,106,269	746,932,505	△ 29,826,236	△ 3.99
収 入 済 額	704,906,369	735,353,805	△ 30,447,436	△ 4.14
不 納 欠 損 額	579,000	239,500	339,500	141.75
収 入 未 済 額	11,620,900	11,339,200	281,700	2.48
予算現額と収入済額との比較	△ 3,023,631	△ 4,235,195	1,211,564	△ 28.61
収入済額の予算現額に対する割合	99.57%	99.43%		0.15
収入済額の調定額に対する割合	98.30%	98.45%		△ 0.15

(2) 歳出決算の状況

令和2年度の保険給付費は、前年度に比べて3,121万8,815円減の4億6,003万2,693円となった。国保の世帯数及び被保険者数が減少傾向となっていて、保険給付費も1.94%の減となっている。今後もきめ細かな特定健診、特定保健指導の実施により、更なる受診率の向上と医療費の抑制、適正化に努められたい。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	707,930,000	739,589,000	△ 31,659,000	△ 4.28
支 出 済 額	661,690,315	705,656,509	△ 43,966,194	△ 6.23
不 用 額 (うち、予備費)	46,239,685 (28,094,671)	33,932,491 (19,682,152)	12,307,194 (8,412,519)	36.27 (42.74)
支出済額の予算現額に対する割合	93.47%	95.41%		△ 1.94

3. 令和2年度後期高齢者医療特別会計の概要

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入8,396万7,741円、歳出8,283万4,412円で実質収支額は、113万3,329円となっており、前年度より46万3,000円の増となっている。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	83,967,741	75,140,530	8,827,211	11.75
支 出 総 額	82,834,412	74,470,201	8,364,211	11.23
翌年度繰越額	-	-	-	-
実 質 収 支 額	1,133,329	670,329	463,000	69.07

(1) 歳入決算の状況

歳入のうち保険料は、前年度より658万1,300円増の、6,185万4,600円であるが、収入未済額は前年度より5万5,100円増の18万6,600円となった。収納率は0.01ポイント減少し、99.78%となっており、今後もこの水準を維持できるよう未収金の回収に努力されたい。

歳 入 決 算 の 状 況 (単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	84,177,000	76,352,000	7,825,000	10.25
調 定 額	84,154,341	75,301,230	8,853,111	11.76
収 入 済 額	83,967,741	75,140,530	8,827,211	11.75
不 納 欠 損 額	0	29,200	△ 29,200	△ 100.00
収 入 未 済 額	186,600	131,500	55,100	41.90
予算現額と収入済額との比較	△ 209,259	△ 1,211,470	1,002,211	△ 82.73
収入済額の予算現額に対する割合	99.75%	98.41%		1.34
収入済額の調定額に対する割合	99.78%	99.79%		△ 0.01

(2) 歳出決算の状況

歳出については、前年度より836万4,211円増の8,283万4,412円となった。今後も広域連合と連携のうえ、健全な財政運用に努められたい。

歳 出 決 算 の 状 況 (単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	84,177,000	76,352,000	7,825,000	10.25
支 出 済 額	82,834,412	74,470,201	8,364,211	11.23
不 用 額 (うち、予備費)	1,342,588 (567,000)	1,881,799 (767,000)	△ 539,211 (△ 200,000)	△ 28.65 (△ 26.08)
支出済額の予算現額に対する割合	98.41%	97.54%		0.88

4. 令和2年度介護保険特別会計の概要

介護保険会計の決算額は、歳入9億5,256万1,151円、歳出9億8,25万1,528円で実質収支額は、4,430万9,623円となっている。前年度実質収支額控除し、基金積立金を加えた実質単年度収支額は、425万8,460円の赤字であるが、基金へ4,300万円の積立が出来ることから、今のところ健全な運営がなされているものと判断できる。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収入総額	952,561,151	915,573,859	36,987,292	4.04
支出総額	908,251,528	824,005,776	84,245,752	10.22
実質収支額	44,309,623	91,568,083	△ 47,258,460	△ 51.61
前年度実質収支額	91,568,083	62,465,626	29,102,457	46.59
基金取崩額	0	13,000,000	△ 13,000,000	△ 100.00
基金積立金	43,000,000	0	43,000,000	0.00
実質単年度収支額	△ 4,258,460	16,102,457	△ 20,360,917	△ 126.45

(1) 歳入決算の状況

歳入のうち介護保険料は、前年度より24万4,700円増の1億9,761万4,400円の収入済額となっている。収入未済額は600円増の133万5,300円となっているが、今後も繰越される未収金の回収については年金生活者の実態を把握しつつ、計画的な徴収に努められたい。また、不納欠損額については、前年度より9万4,100円減の5万7,900円であるが、介護保険法の規定に該当するもので、やむを得ないものと思われる。

歳入決算の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予算現額	994,001,000	957,005,000	36,996,000	3.87
調定額	953,954,351	917,060,559	36,893,792	4.02
収入済額	952,561,151	915,573,859	36,987,292	4.04
不納欠損額	57,900	152,000	△ 94,100	△ 61.91
収入未済額	1,335,300	1,334,700	600	0.04
予算現額と収入済額との比較	△ 41,439,849	△ 41,431,141	△ 8,708	0.02
収入済額の予算現額に対する割合	95.83%	95.67%		0.16
収入済額の調定額に対する割合	99.85%	99.84%		0.02

(2) 歳出決算の状況

歳出については前年度と比較して、要介護・要支援認定者に大きな増減はないが、歳入に比べ、利用率の増加が歳出増の主な要因となっており、保険給付費も前年度より2,931万4,185円増の7億6,507万953円となっている。なお、令和2年度は第7期事業計画の最終年度であるが、今後も事業計画に基づいた予防事業の実施、介護給付費の抑制に努められたい。

歳出決算の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予算現額	994,001,000	957,005,000	36,996,000	3.87
支出済額	908,251,528	824,005,776	84,245,752	10.22
不 用 額 (うち、予備費)	85,749,472 (11,200,404)	132,999,224 (39,814,900)	△ 47,249,752 (△ 28,614,496)	△ 35.53 (△ 71.87)
支出済額の予算現額に対する割合	91.37%	86.10%		5.27

5. 令和2年度競輪事業特別会計の概要

競輪事業会計の決算額は、歳入158億2,760万3,571円、歳出157億6,054万6,916円で、実質収支額は6,705万6,655円となっている。これに前年度実質収支額245万9,667円と基金取崩額2,000万円を控除し、基金積立金20万円、一般会計繰出金8,000万円を加算した実質単年度収支額は、1億2,479万6,988円の黒字となった。これは、ミッドナイト及びナイター競輪の売り上げが好調であったことから、競輪事業においては依然として順調に収益確保がなされていると思われる。

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	15,827,603,571	13,928,387,343	1,899,216,228	13.64
支 出 総 額	15,760,546,916	13,925,927,676	1,834,619,240	13.17
実 質 収 支 額	67,056,655	2,459,667	64,596,988	2626.25
基 金 積 立 金	200,000	200,000	0	0.00
前 年 度 実 質 収 支 額	2,459,667	17,596,772	△ 15,137,105	△ 86.02
基 金 取 崩 額	20,000,000	280,000,000	△ 260,000,000	△ 92.86
一 般 会 計 繰 出 金	80,000,000	70,000,000	10,000,000	14.29
実 質 単 年 度 収 支 額	124,796,988	△ 224,937,105	349,734,093	△ 155.48

(1) 歳入決算の状況

車券発売収入は、前年度より21億1,083万1,300円増の155億2,348万5,100円となった。新型コロナウイルス感染症による影響で、今年度の記念競輪(GⅢ)の売り上げは前年度より3億9,224万5,600円減の38億5,736万4,800円となったが、ミッドナイト及びナイター競輪の売り上げが好調であったことから全体では21億円を超える増となった。今後も売り上げ向上に対する取り組みを継続願いたい。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	15,865,000,000	13,956,000,000	1,909,000,000	13.68
収 入 済 額	15,827,603,571	13,928,387,343	1,899,216,228	13.64
予算現額と収入済額との比較	△ 37,396,429	△ 27,612,657	△ 9,783,772	35.43
収入済額の予算現額に対する割合	99.76%	99.80%		△ 0.04

(2) 歳出決算の状況

歳入歳出差引額は6,705万6,655円となったが、繰越明許費繰越額4,909万3,000円を差引いた実質収支額は、前年度より1,550万3,988円の増となった。厳しい経済状況の中にあいながらも成果を上げているが、なお一層の経費節減に努め、さらなる収益の拡大を図りたい。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	15,865,000,000	13,956,000,000	1,909,000,000	13.68
支 出 済 額	15,760,546,916	13,925,927,676	1,834,619,240	13.17
不 用 額	55,360,084	30,072,324	25,287,760	84.09
(うち、予備費)	(404,000)	(598,000)	(△ 194,000)	(△ 32.44)
支出済額の予算現額に対する割合	99.34%	99.78%		△ 0.44

6. 令和2年度温泉事業特別会計の概要

温泉事業会計の決算額は、歳入2,421万9,471円、歳出2,256万806円で実質収支額は、165万8,665円となっており、前年度実質収支額146万5,148円と基金取崩額2,233万3,000円を控除し、基金積立金300万円を加算した実質単年度収支額は、1,900万円の赤字となった。

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	24,219,471	25,556,571	△ 1,337,100	△ 5.23
支 出 総 額	22,560,806	24,091,423	△ 1,530,617	△ 6.35
実 質 収 支 額	1,658,665	1,465,148	193,517	13.21
基 金 積 立 金	3,000,000	5,000,000	△ 2,000,000	△ 40.00
前 年 度 実 質 収 支 額	1,465,148	2,107,137	△ 641,989	△ 30.47
基 金 取 崩 額	22,333,000	0	22,333,000	0.00
実 質 単 年 度 収 支 額	△ 19,139,483	4,358,011	△ 23,497,494	△ 539.18

(1) 歳入決算の状況

温泉使用料は対前年度比、桜井郷温泉が1,528万9,545円の減、湯神社温泉が654万7,654円の減となり、全体では2,183万7,199円減の41万6,823円となっている。2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光関連の事業者救済のために温泉使用料を全額免除した結果である。

収入未済額は、前年度より41万6,823円減少し、34万4,022円となった。未収金の回収については、今後も万全を期されたい。

歳 入 決 算 の 状 況 (単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	23,446,000	26,300,000	△ 2,854,000	△ 10.85
調 定 額	24,563,493	26,317,416	△ 1,753,923	△ 6.66
収 入 済 額	24,219,471	25,556,571	△ 1,337,100	△ 5.23
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	344,022	760,845	△ 416,823	△ 54.78
予算現額と収入済額との比較	773,471	△ 743,429	1,516,900	△ 204.04
収入済額の予算現額に対する割合	103.30%	97.17%		6.13
収入済額の調定額に対する割合	98.60%	97.11%		1.49

(2) 歳出決算の状況

前年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光関連の事業者救済のために温泉使用料を全額免除したため増減額での比較は参考にならないが、施設の老朽化がみられ、維持修繕費の執行が嵩んできていることから計画的に執行し、費用の平準化と財政の健全化を図られたい。

歳 出 決 算 の 状 況 (単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	23,446,000	26,300,000	△ 2,854,000	△ 10.85
支 出 済 額	22,560,806	24,091,423	△ 1,530,617	△ 6.35
不 用 額 (うち、予備費)	885,194 (277,900)	2,208,577 (1,280,000)	△ 1,323,383 (△ 1,002,100)	△ 59.92 (△ 78.29)
支出済額の予算現額に対する割合	96.22%	91.60%		4.62

第4. 財産管理状況

行政財産の土地及び建物については、年度中、公共用財産その他において1,114.39㎡の増となった。これは、弥彦村大字井田に建設予定の枝豆選果場用土地を購入したものと大字鮎穴のバス停設置地の土地を寄付採納で取得したものです。

また、普通財産では土地、建物の増減はなかったが、毎年分割で進めていた弥彦観光索道（株）への売却が、現在停滞している状況である。

今後も引き続き、売却可能な遊休地も処分するなどの確な財産管理に努められたい。

第5. 基金の運用状況について

本年度中における基金の増減については、減額となった基金は、地域福祉基金・水道事業料金調整基金・森林環境整備促進基金・競輪施設等整備基金・温泉事業基金の5基金で、土地開発基金は現状のまま、増額は8基金となり、差引き合計で前年度末より9,190万7,000円増の15億5,019万7,000円となった。

注 記

1. 比率(%)は、小数点以下第2位、または、第3位を四捨五入した。
2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 「-」は、該当数値のないものである。
4. 増減率は、増減額を令和元年度数値で割り返したものである。